

財務状況把握の結果概要

東海財務局
本局融資課

(対象年度:平成28年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
愛知県	東海市

◆基本情報

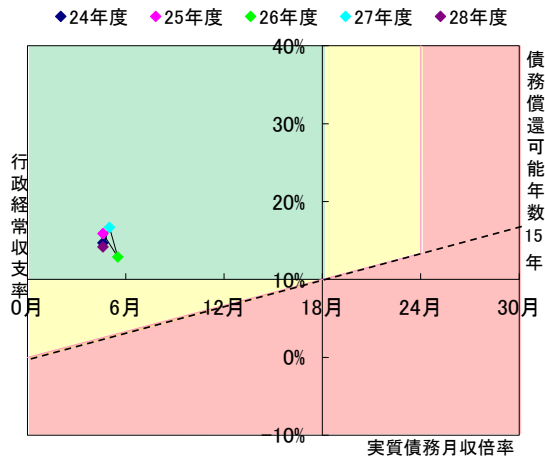
財政力指数	1.27	標準財政規模(百万円)	28,744
H29.1.1人口(人)	114,271	平成28年度職員数(人)	925
面積(Km ²)	43.43	人口千人当たり職員数(人)	8.1

(単位:人)

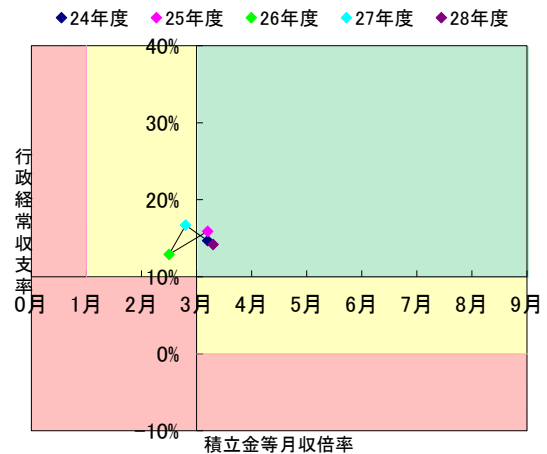
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
17年国調	104,339	16,355	15.7%	71,575	68.6%	16,385	15.7%	1,691	3.1%	22,351	40.6%	30,689	55.8%
22年国調	107,690	16,872	15.7%	70,407	65.6%	20,121	18.7%	1,365	2.6%	20,980	39.4%	30,923	58.1%
27年国調	111,944	17,325	15.6%	69,662	62.9%	23,735	21.4%	1,262	2.3%	21,531	38.8%	32,673	58.9%
27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	愛知県平均		13.8%		62.4%		23.8%		2.2%		33.6%		64.3%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
その他				その他			

◆財務指標の経年推移

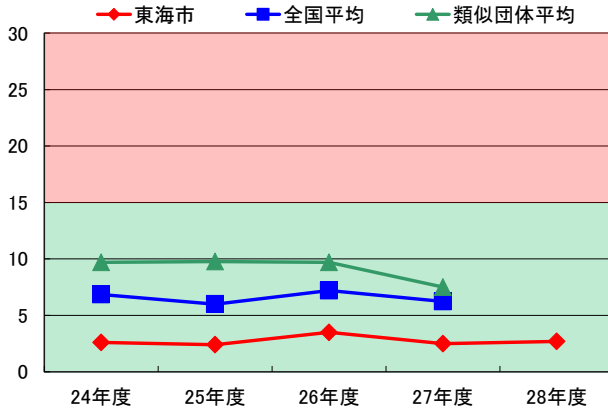
<財務指標>

類似団体区分
都市Ⅲ-2

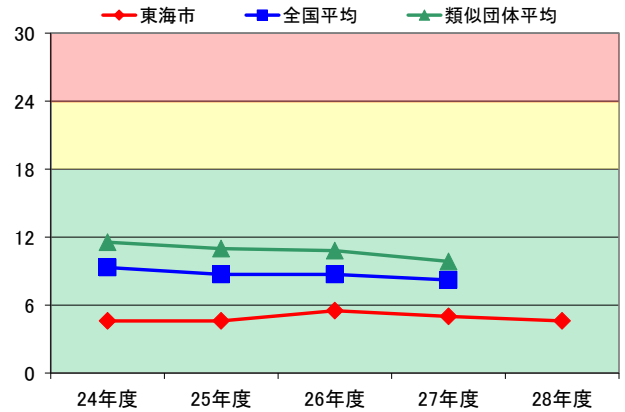
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 愛知県 平均値
債務償還可能年数	2.6年	2.4年	3.5年	2.5年	2.7年	7.5年	6.2年	4.6年
実質債務月収倍率	4.6月	4.6月	5.5月	5.0月	4.6月	9.9月	8.2月	5.9月
積立金等月収倍率	3.2月	3.2月	2.5月	2.8月	3.3月	4.3月	7.4月	4.8月
行政経常収支率	14.7%	15.9%	12.9%	16.7%	14.2%	13.6%	14.7%	13.6%

※平均値は、いずれも27年度

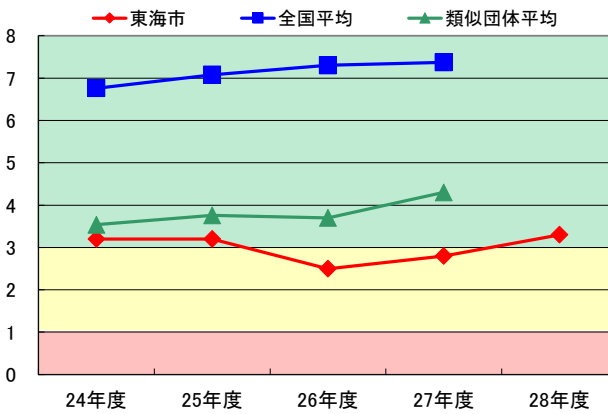
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



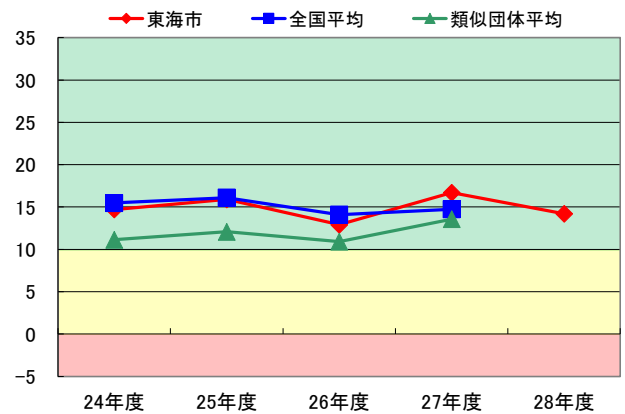
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



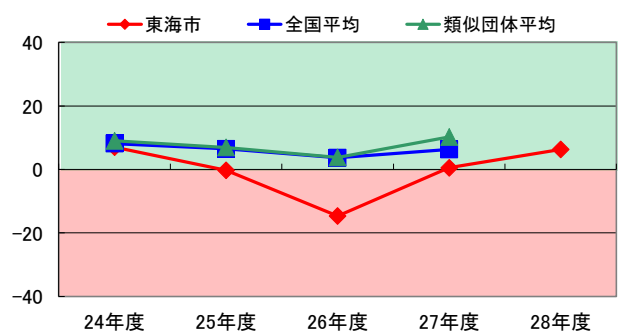
<参考指標>

健全化判断比率	東海市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	11.87%	20.00%
連結実質赤字比率	-	16.87%	30.00%
実質公債費比率	1.0%	25.0%	35.0%
将来負担比率	30.7%	350.0%	-

(28年度)

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



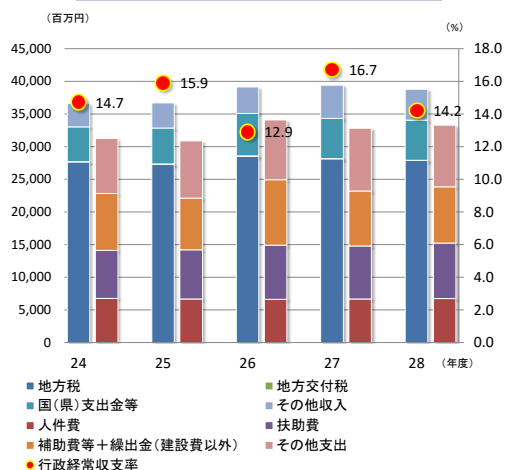
※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は「空文字」として表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体の27年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、27年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

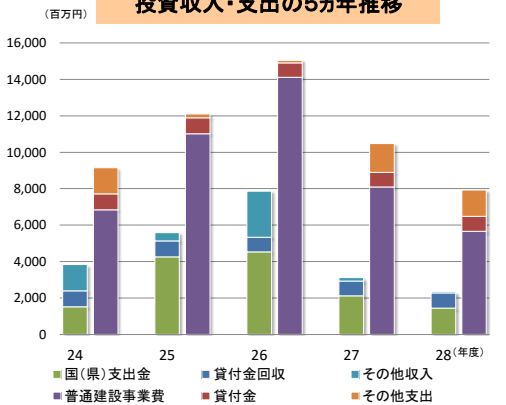
◆行政キャッシュフロー計算書

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	構成比	(百万円)	
							類似団体平均値 (27年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	27,667	27,322	28,541	28,134	27,885	71.9%	19,439	49.1%
地方譲与税・交付金	1,883	2,055	2,208	3,146	2,795	7.2%	3,287	8.3%
地方交付税	36	38	41	39	33	0.1%	6,242	15.8%
国(県)支出金等	5,313	5,489	6,494	6,156	6,150	15.9%	8,375	21.2%
分担金及び負担金・寄附金	135	170	226	260	199	0.5%	650	1.6%
使用料・手数料	952	956	976	986	1,024	2.6%	980	2.5%
事業等収入	666	678	661	696	708	1.8%	614	1.6%
行政経常収入	36,653	36,710	39,146	39,416	38,794	100.0%	39,586	100.0%
人件費	6,751	6,664	6,604	6,668	6,736	17.4%	7,233	18.3%
物件費	7,254	7,487	7,894	8,225	8,130	21.0%	6,725	17.0%
維持補修費	874	965	971	1,126	1,059	2.7%	500	1.3%
扶助費	7,367	7,551	8,304	8,118	8,495	21.9%	9,896	25.0%
補助費等	4,807	3,917	6,254	4,520	4,519	11.6%	4,128	10.4%
繰出金(建設費以外)	3,896	3,976	3,771	3,897	4,096	10.6%	5,140	13.0%
支払利息	327	305	290	278	249	0.6%	476	1.2%
(うち一時借入金利息)	(-)	(-)	(-)	(0)	(-)		(0)	
行政経常支出	31,275	30,866	34,088	32,832	33,285	85.8%	34,097	86.1%
行政経常収支	5,378	5,844	5,058	6,584	5,509	14.2%	5,489	13.9%
特別収入	310	364	376	563	453		407	
特別支出	-	25	1	19	-		64	
行政収支(A)	5,688	6,183	5,432	7,129	5,962		5,832	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	1,521	4,255	4,535	2,122	1,444	61.4%	1,223	46.5%
分担金及び負担金・寄附金	10	9	10	26	5	0.2%	91	3.5%
財産売却収入	31	23	41	58	7	0.3%	125	4.8%
貸付金回収	876	873	794	802	828	35.2%	664	25.3%
基金取崩	1,397	428	2,481	112	67	2.8%	527	20.0%
投資収入	3,835	5,588	7,861	3,121	2,351	100.0%	2,631	100.0%
普通建設事業費	6,843	11,022	14,118	8,101	5,660	240.8%	5,943	225.9%
繰出金(建設費)	277	182	128	285	240	10.2%	141	5.4%
投資及び出資金	-	17	-	-	-	0.0%	195	7.4%
貸付金	876	873	794	802	828	35.2%	647	24.6%
基金積立	1,152	10	11	1,288	1,204	51.2%	985	37.5%
投資支出	9,148	12,104	15,051	10,477	7,931	337.4%	7,911	300.7%
投資収支	▲5,313	▲6,516	▲7,190	▲7,356	▲5,581	▲237.4%	▲5,280	▲200.7%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	1,907 (-)	3,086 (-)	4,637 (-)	1,995 (-)	1,527 (-)	100.0%	3,724 (1,693)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	1,907	3,086	4,637	1,995	1,527	100.0%	3,724	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	2,027 (690)	2,120 (692)	2,108 (574)	1,823 (218)	1,747 (143)	114.4%	4,127 (1,129)	110.8%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	2,027	2,120	2,108	1,823	1,747	114.4%	4,127	110.8%
財務収支	▲120	966	2,529	172	▲220	▲14.4%	▲403	▲10.8%
収支合計	255	632	771	▲55	162		149	
償還後行政収支(A-B)	3,661	4,063	3,324	5,306	4,216		1,705	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	14,184 (20,032)	14,200 (20,998)	18,061 (23,526)	16,669 (23,698)	14,883 (23,478)		31,446 (44,426)	
積立金等残高	9,746	9,960	8,261	9,382	10,680		14,612	

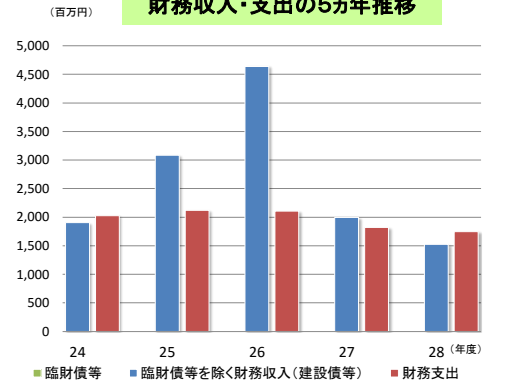
行政経常収入・支出の5カ年推移



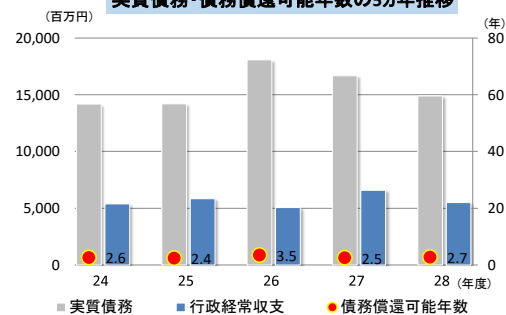
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

債務償還能力について

債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)とフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から分析したものである。

【結論】

債務償還能力は、留意すべき状況にはないと考えられる。

【理由】

○ストック面(債務の水準)

実質債務月収倍率が4.6月と診断基準(18.0月)を下回っており、債務の水準は問題ないと考えられる。

○フロー面(償還原資の獲得状況)

行政経常収支率が14.2%と診断基準(10.0%)を上回っており、償還原資の獲得状況は問題ないと考えられる。

【参考:平成28年度財務指標】

実質債務月収倍率: 4.6月 < 18.0月

行政経常収支率 : 14.2 % > 10.0 %

債務償還可能年数: 2.7年 < 15.0年

資金繰り状況について

資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用してストック面(資金繰り余力の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から分析したものである。

【結論】

資金繰り状況は、留意すべき状況にはないと考えられる。

【理由】

○ストック面(資金繰り余力の水準)

積立金等月収倍率が3.3月と診断基準(3.0月)を上回っており、資金繰り余力の水準は問題ないと考えられる。

○フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

行政経常収支率が14.2%と診断基準(10.0%)を上回っており、経常的な資金繰りの余裕度は問題ないと考えられる。

【参考:平成28年度財務指標】

積立金等月収倍率: 3.3月 > 3.0月

行政経常収支率 : 14.2% > 10.0%

財務の健全性等に関する事項

【収支系統】

○直近5年間、収支低水準となっていない理由・背景

昭和35年に名古屋南部工業地帯の造成工事が開始され、また、愛知用水整備により豊富な工業用水の確保が可能となったことにより、製造業の企業立地が進み、中部圏最大の鉄鋼基地となった。さらに、名古屋駅まで鉄道で約18分という良好なアクセス条件や太田川周辺土地区画整理事業の進展や鉄道高架事業の実施により、住宅環境や都市機能向上を図ってきたことより、現在でも人口は増加傾向が続いている。

このような背景から、収入面では類似団体比優位な固定資産税(償却資産・土地)、個人市民税が確保されている。

支出面では、人口一人当たりの物件費が、芸術劇場やとまと記念館などの新しい施設の管理委託料や多くの都市公園等の維持管理委託料が多いことにより類似団体比高くなっている。また、補助費等については、介護事業を知多北部広域連合で行っていることやごみ処理施設の広域化など効率的・効果的な事業展開もっており、経費の削減もなされている。

こうしたなか、人口一人当たりの総支出額は多いものの、固定資産税(償却資産・土地)や個人市民税等を中心とした豊富な地方税収に支えられており、直近5年間、収支低水準となっていない。

【参考:平成27年度 人口一人当たりの収入額(平成27年度決算)】

地方税合計:247.80千円 類似団体平均:151.33千円

個人市民税:63.58千円 類似団体平均:51.41千円

固定資産税(土地):47.30千円 類似団体平均:24.20千円

固定資産税(償却資産):55.56千円 類似団体平均:15.51千円

【参考:人口一人当たりの支出額(平成27年度決算)】

支出額合計:289.18千円 類似団体平均267.44千円

物件費:72.45千円 類似団体平均:52.49千円

【積立系統】

○直近5年間積立低水準となっていない理由・背景

財政調整基金については、決算(歳計)剰余金を標準財政規模の10%~15%の適正な水準を下回らないように積み立てた結果、直近5年間増加傾向にある。

また、その他特定目的基金については、平成26年度に芸術劇場建設のために多額の基金を取崩したことから、一時的に減少したが、公共建築物保全基金を新設して平成27年度と平成28年度に積み増しをしたため、基金の額は増加した。

そのため、積立金等月収倍率は、平成26年度2.5月、平成27年度2.8月と診断基準3.0月を下回ったものの、平成28年度には3.3月まで上昇した。また、行政経常収支率が10.0%を上回って推移していることより、直近5年間、積立低水準となっていない。

【債務系統】

○直近5年間債務高水準となっていない理由・背景

地方債の発行に当たっては後年度負担を軽減し、財政基盤を強化するため市債残高を減らす方針ではあるものの、平成25年度から平成27年度においては、芸術劇場建設や土地区画整理事業、市街地再開発事業などの大型普通建設事業が続いたことより、地方債現在高は増加した。

しかしながら、過去より適債事業の厳選による地方債と基金を活用する財政運営を行っており、平成28年度の実質債務月収倍率は4.6月と診断基準の18.0月を下回っており、直近5年間、債務高水準とはなっていない。

【参考:人口一人当たりの地方債残高(平成27年度決算)】

地方債残高:208.73千円 類似団体平均:352.25千円

【今後の見通し】

■計画名

第6次東海市総合計画・第5次実施計画(平成30年度～32年度)

※本収支計画(財政計画)は、計画の試算値を予算ベースで作成しているため、余剰分を見込んでいない(形式収支が0となる)見通しとなっている。

■収支計画の進捗状況

計画実施前年度であるため、進捗を判断できない。

■債務償還能力

○ストック面(債務の水準)

平成32年度の地方債現在高は22,809百万円と、平成28年度と比べて減少(▲669百万円)する。これは、芸術劇場建設や市街地再開発事業などの大規模な建設事業の終了に伴い起債額が減少することにより、償還額が上回るためである。また、平成32年度の積立金等残高は、養父森岡線街路整備事業や緑陽公園整備事業などに財政調整基金や特定目的基金の取崩しにより財源確保するため、5,585百万円と平成28年度と比べて減少(▲5,095百万円)する。

このため、平成32年度の実質債務月収倍率は5.5月と、平成28年度と比べて、上昇するものの、診断基準である18.0月を下回ることから、債務の水準は問題ない見通しである。

○フロー面(償還原資の獲得状況)

収入面については、太田川駅土地区画整理事業の保留地売却収入により財産収入の増加を見込むものの、固定資産税(償却資産)の減少を見込んでおり、平成32年度の行政経常収入は38,169百万円と、平成28年度に比べて減少(▲625百万円)する。

支出面については、補助費等が保育所等整備補助金の増加により増加することに加えて、職員数の増加や定期昇給により人件費も増加を見込んでおり、平成32年度の行政経常支出は35,015百万円と増加(+1,730百万円)する。

このため、平成32年度の行政経常収支は3,154百万円と、平成28年度と比べて減少(▲2,355百万円)し、行政経常収支率は14.2%から8.2%に低下するため、診断基準である10.0%を下回り、償還原資の獲得状況はやや注意を要する見通しである。

○ストック面、フロー面からみた債務償還能力の見通し

債務の水準は問題ないものの、償還原資の獲得状況がやや注意を要する状況であることから、債務償還能力はやや注意すべき状況と考えられる。

【参考:各指標の今後の見通し(計画最終年度の見込み)】

- ・実質債務月収倍率:上昇する見通し(平成28年度 4.6月⇒平成32年度5.5月<18.0月)
- ・行政経常収支率:低下する見通し(平成28年度14.2%⇒平成32年度8.2%<10.0%)
- ・債務償還可能年数:長期化する見通し(平成28年度 2.7年⇒平成32年度5.5年<15.0年)

■資金繰り状況

○ストック面(資金繰り余力の水準)

平成32年度の積立金等残高は5,585百万円と、平成28年度と比較して減少(▲5,095百万円)する。

これは、養父森岡線街路整備事業や緑陽公園整備事業などに財政調整基金や特定目的基金の取崩しにより財源確保するためである。

このため、平成32年度の積立金等月収倍率は1.7月と、平成28年度と比べ低下し、かつ行政経常収支率も診断基準である10.0%未満となる見通しであり、資金繰り余力の水準は注意を要すると考えられる。

○フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

「債務償還能力」に記載のとおり、行政経常収支率は平成28年度の14.2%から平成32年度は8.2%に低下して、診断基準の10.0%を下回ることから、経常的な資金繰りの余裕度はやや注意を要すると考えられる。

○ストック面、フロー面からみた資金繰り状況の見通し

ストック面とフロー面がともに診断基準を下回り積立低水準になる見通しであることから、資金繰り状況は注意を要すると考えられる。

【参考:各指標の今後の見通し(計画最終年度の見込み)】

- ・行政経常収支率:低下する見通し(平成28年度14.2%⇒平成32年度8.2%<10.0%)
- ・積立金等月収倍率:低下する見通し(平成28年度 3.3月⇒平成32年度1.7月<3.0月)

【その他の留意点】

○地方創生のリーディングシティとしての住みやすいまちづくりについて

貴市は、昭和30年代に海岸部が工業用地として造成され、また、愛知用水から工業用水が供給されたことから、大手鉄鋼3社などの立地が進み、中部圏最大の「鉄鋼のまち」として発展した。さらに、太田川駅から名鉄名古屋駅まで最短で約18分という立地条件にあって、太田川駅周辺土地区画整理事業や鉄道高架事業が実施され、住環境の整備や都市機能の向上・充実が図られたことから、現在でも人口増加が続いている。

このような背景から、景気の影響を受けにくい固定資産税(償却資産・土地)や個人市民税等の安定した地方税収が確保され、平成28年度の財政力指数は1.27と全国屈指の高さを誇っている。

しかしながら、今後は、老朽化した公共施設の複合化・広域化等を前提とした新設・建替え等や新駅周辺整備事業・土地区画整理事業など効果的なまちづくりを推進する事業に取り組むとしており、投資支出の大幅な増加が見込まれる。

さらに、高齢化の進展等に伴う社会保障経費の増加に加えて、計画的なまちづくりを進めてきたことにより芸術劇場を始めとした太田川駅周辺の公共施設や多くの都市公園等の維持管理に要する委託等の経費増加も予想される。

これらのことに留意しつつ、今後も、広域化や民間活力の活用など効率的・効果的な事業展開に向けて、「第6次東海市行政改革大綱推進計画」を推進するとともに、貴市が掲げる多極ネットワーク型コンパクトシティを目指して、周辺自治体における地方創生のリーディングシティとして、「ひと ゆめ つなぐ 安心未来都市」の実現を図りたい。